

平成 29 年 11 月 27 日招集

平成 29 年第 2 回

十勝中部広域水道企業団議会（定例会）

十勝中部広域水道企業団議会事務局

目 次

- 議案第 2 号 専決処分の報告並びに承認について
(平成 29 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計
補正予算 (第 1 号)) P 1
- 議案第 3 号 専決処分の報告並びに承認について
(北海道市町村総合事務組合規約の変更について) P10
- 議案第 4 号 専決処分の報告並びに承認について
(北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について) . . P11
- 議案第 5 号 平成 28 年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計決算認定について P12
- 議案第 6 号 十勝中部広域水道企業団監査委員の選任について P13

専決処分の報告並びに承認について

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第1号）について、地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したのでこれを報告し承認を求める。

平成29年11月27日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

専決処分書

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第1号）について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないので、地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

平成29年4月3日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第1号）

(総 則)

第1条 平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

(収益的支出の補正)

第2条 平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 用水供給事業費用	1,704,181千円	34,529千円	1,738,710千円
第1項 営業費用	1,443,720千円	36,850千円	1,480,570千円
第2項 営業外費用	257,461千円	△2,321千円	255,140千円

(説 明)

1. 委託料及び修繕費 36,850千円を増額する。
2. 消費税及び地方消費税 2,321千円を減額する。

平成 29 年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計補正予算(第1号) 実施計画

収 益 の 支 出

支 出

(単位 千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
	千円	千円	千円	
1. 用水供給事業費用	1,704,181	34,529	1,738,710	
1. 営業費用	1,443,720	36,850	1,480,570	
3 原水及び浄水費	429,909	36,850	466,759	
2. 営業外費用	257,461	△ 2,321	255,140	
2 消費税及び 地方消費税	84,810	△ 2,321	82,489	

平成29年度 十勝中部広域水道企業団 水道用水供給事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	129,980
減価償却費	957,685
賞与引当金の増加額または減少額	985
長期前受金戻入額	△ 287,818
受取利息	△ 29
支払利息	172,650
固定資産除却費	0
未収金の増加額または減少額	△ 124,983
未払金の増加額または減少額	△ 19,678
預り金等の増加額および減少額	13
小計	828,805
利息の受取額	29
利息の支払額	△ 172,650

業務活動によるキャッシュ・フロー 656,184

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出 △ 90,100

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 90,100

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

構成団体出資金(資本的収入)の受入	96,768
建設改良企業債による収入	97,300
建設改良企業債の償還による支出	△ 949,756

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 755,688

4 当年度における現金及び現金同等物の増加額 △ 189,604

5 前年度末における現金及び現金同等物の残高 475,617

6 当年度末における現金及び現金同等物の残高 286,013

平成29年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	125,622	
	ロ 建 物	3,679,131	
	減価償却累計額	<u>Δ 2,291,452</u>	1,387,679
	ハ 構 築 物	24,900,214	
	減価償却累計額	<u>Δ 11,081,608</u>	13,818,606
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,505,216	
	減価償却累計額	<u>Δ 4,578,114</u>	1,927,102
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	60,572	
	減価償却累計額	<u>Δ 57,544</u>	3,028
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>103,850</u>
	有形固定資産合計		17,365,887
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権	27	
	ロ ダ ム 使 用 権	10,364,266	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>464</u>
	無形固定資産合計		<u>10,364,757</u>
	固定資産合計		27,730,644
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	286,013	
(2)	未 収 金	262,217	
(3)	貯 蔵 品		<u>13,639</u>
	流動資産合計		<u>561,869</u>
	資 産 合 計		<u>28,292,513</u>

(単位:千円)

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,299,497	5,299,497	
	固定負債合計			5,299,497
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	907,151		
	企業債合計		907,151	
(2)	未払金		22,641	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	5,056		
	引当金合計		5,056	
(4)	預り金		129	
(5)	預り保証金		1,000	
	流動負債合計			935,977
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫補助金	16,066,925		
ロ	工事補償金	186,672		
ハ	その他の他	1,083		
	長期前受金合計		16,254,680	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫補助金	△ 7,209,566		
ロ	工事補償金	△ 90,822		
ハ	その他の他	△ 1,029		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 7,301,417	
	繰延収益合計			8,953,263
	負債合計			15,188,737
		資本の部		
6	資本金			16,387,017
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	34,902		
ロ	その他資本剰余金	2,252		
	資本剰余金合計		37,154	
(2)	欠損金			
イ	当年度未処理欠損金	3,320,395		
	欠損金合計		3,320,395	
	剰余金合計			△ 3,283,241
	資本合計			13,103,776
	負債資本合計			28,292,513

平成28年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書(決算見込)
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,493,719,227		
	(2) 受託工事収益	<u>3,615,976</u>	1,497,335,203	
2	営業費用			
	(1) 議会及び監査費	2,357,794		
	(2) 総係費	36,068,852		
	(3) 原水及び浄水費	369,102,625		
	(4) 受託工事費	3,615,976		
	(5) 減価償却費	987,968,060		
	(6) 資産減耗費	<u>3,643,869</u>	<u>1,402,757,176</u>	
	営業利益			94,578,027
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	251,735		
	(2) 他会計補助金	8,905,000		
	(3) 他会計負担金	4,590,466		
	(4) 長期前受金戻入	298,311,120		
	(5) 雑収益	<u>1,115,178</u>	313,173,499	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	204,764,136		
	(2) 雑支出	<u>6,151</u>	<u>204,770,287</u>	<u>108,403,212</u>
	経常利益			202,981,239
	当年度純利益			202,981,239
	前年度繰越欠損金			3,653,356,475
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>3,450,375,236</u></u>

平成28年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表(決算見込)

(平成29年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	125,621,764	
	ロ 建 物	3,679,131,074	
	減価償却累計額	<u>Δ 2,221,716,605</u>	1,457,414,469
	ハ 構 築 物	24,900,213,979	
	減価償却累計額	<u>Δ 10,617,717,615</u>	14,282,496,364
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,505,215,794	
	減価償却累計額	<u>Δ 4,462,226,040</u>	2,042,989,754
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	60,572,464	
	減価償却累計額	<u>Δ 57,543,840</u>	3,028,624
	ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>13,750,000</u>	
	有形固定資産合計		17,925,300,975
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権	26,550	
	ロ ダ ム 使 用 権	10,672,436,852	
	ハ 電 話 加 入 権	<u>464,100</u>	
	無形固定資産合計		<u>10,672,927,502</u>
	固定資産合計		28,598,228,477
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		475,616,537
(2)	未 収 金		137,233,779
(3)	貯 蔵 品		<u>13,639,040</u>
	流動資産合計		<u>626,489,356</u>
	資 産 合 計		<u>29,224,717,833</u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債				
	固定負債合計	<u>6,109,349,184</u>	<u>6,109,349,184</u>		6,109,349,184
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債				
	企業債合計	<u>949,755,017</u>		949,755,017	
(2)	未払金			42,316,614	
(3)	引当金				
イ	賞与引当金	<u>4,071,056</u>			
(4)	預り金			4,071,056	
(5)	預り保証金			116,285	
	流動負債合計			<u>1,000,000</u>	997,258,972
5	繰延収益				
(1)	長期前受補助金				
イ	国庫事務の長期前受金	16,066,925,488			
ロ	工事事務の長期前受金	186,671,850			
ハ	その他の長期前受金	<u>1,083,000</u>			
	長期前受金収益累計額			16,254,680,338	
(2)	長期前受補助金				
イ	国庫事務の長期前受金	<u>△ 6,925,019,212</u>			
ロ	工事事務の長期前受金	<u>△ 87,550,577</u>			
ハ	その他の長期前受金	<u>△ 1,028,850</u>			
	繰延収益合計			<u>△ 7,013,598,639</u>	9,241,081,699
	負債合計				<u>16,347,689,855</u>
資本の部					
6	資本金				16,290,249,000
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	国庫その他の資本剰余金	34,901,884			
ロ	そのほかの資本剰余金	<u>2,252,330</u>			
	資本剰余金合計			37,154,214	
(2)	当年度未処分損				
イ	当年度未処分損	<u>3,450,375,236</u>			
	剰余金合計			<u>3,450,375,236</u>	△ 3,413,221,022
	資本合計				<u>12,877,027,978</u>
	負債資本合計				<u>29,224,717,833</u>

平成29年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算事項別明細書(第1号)

収益の支出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 用水供給事業費用	千円 1,704,181	千円 34,529	千円 1,738,710		千円	千円
1. 営業費用	1,443,720	36,850	1,480,570			
3. 原水及び浄水費	429,909	36,850	466,759	委託料	10,886	委託料 10,886
				修繕費	25,964	修繕費 25,964
2. 営業外費用	257,461	△ 2,321	255,140			
2. 消費税及び地方消費税	84,810	△ 2,321	82,489	消費税	△ 2,321	消費税及び地方消費税 △ 2,321

議案第3号

専決処分の報告並びに承認について

北海道市町村総合事務組合同規約の変更について、地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したのでこれを報告し承認を求める。

平成29年11月27日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

専決処分書

北海道市町村総合事務組合同規約の変更について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないので、地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

平成29年7月12日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

北海道市町村総合事務組合同規約の一部を変更する規約

北海道市町村総合事務組合同規約（平成7年3月7日市町村第1973号指令）の一部を次のように変更する。

別表第1 檜山振興局（11）の項中「江差町ほか2町学校給食組合」を「江差町・上ノ国町学校給食組合」に改め、同表胆振総合振興局（12）の項中「西胆振消防組合」を「西胆振行政事務組合」に改める。

別表第2の1から7の項中「西胆振消防組合」を「西胆振行政事務組合」に改め、同表9の項中「江差町ほか2町学校給食組合」を「江差町・上ノ国町学校給食組合」に、「西胆振消防組合」を「西胆振行政事務組合」に改める。

附 則

この規約は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定による総務大臣の許可の日から施行する。

（説 明）

北海道市町村総合事務組合同規約の変更について専決処分したので、地方自治法第179条第3項の規定により、これを報告し、承認を求めようとするものである。

議案第 4 号

専決処分の報告並びに承認について

北海道町村議会議員公務災害補償等組合格約の変更について、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分したのでこれを報告し承認を求める。

平成 29 年 11 月 27 日提出

十勝中部広域水道事業団
企業長 米 沢 則 寿

専決処分書

北海道町村議会議員公務災害補償等組合格約の変更について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないので、地方自治法第 179 条第 1 項の規定により、次のとおり専決処分する。

平成 29 年 7 月 12 日

十勝中部広域水道事業団
企業長 米 沢 則 寿

北海道町村議会議員公務災害補償等組合格約の一部を変更する規約

北海道町村議会議員公務災害補償等組合格約(昭和 43 年 5 月 1 日地方第 722 号指令許可)の一部を次のように変更する。

別表第 1 中「西胆振消防組合」を「西胆振行政事務組合」に、「江差町ほか 2 町学校給食組合」を「江差町・上ノ国町学校給食組合」に改める。

附 則

この規約は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第 1 項の規定による総務大臣の許可の日から施行する。

(説 明)

北海道町村議会議員公務災害補償等組合格約の変更について専決処分したので、地方自治法第 179 条第 3 項の規定により、これを報告し、承認を求めようとするものである。

平成 28 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算認定について

平成 28 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定により、監査委員の審査意見を付けて別冊のとおり認定に付する。

平成 29 年 11 月 27 日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

(説 明)

平成 28 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を認定に付するものである。

十勝中部広域水道企業団監査委員の選任について

十勝中部広域水道企業団監査委員に次の者を選任したいので、同意を求める。

平成29年11月27日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

帯広市西20条南5丁目27番11号

秋 田 勝 利 (再任)

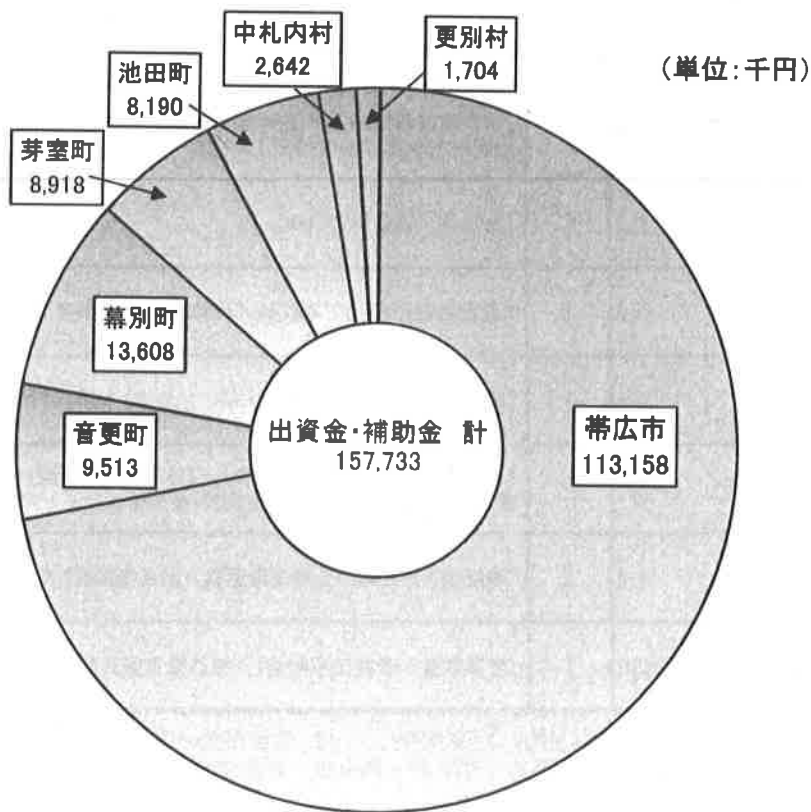
(説 明)

監査委員の選任について、地方公営企業法第39条の2第5項の規定により、同意を得ようとするものである。

5 各構成団体の出資金・補助金調

(単位:%・千円)

区分	責任水量比率	出資金	補助金	合計
市町村				
帯広市	71.740	106,769	6,389	113,158
音更町	6.031	8,976	537	9,513
幕別町	8.627	12,840	768	13,608
芽室町	5.654	8,414	504	8,918
池田町	5.193	7,728	462	8,190
中札内村	1.675	2,494	148	2,642
更別村	1.080	1,607	97	1,704
合計	100.000	148,828	8,905	157,733



平成28年度

十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員

十中水監査第13号
平成29年10月25日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米沢 則寿 様

十勝中部広域水道企業団
監査委員 林 伸 英
監査委員 秋 田 勝 利

平成28年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の審査意見
について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成28年度十勝中部広域
水道企業団水道用水供給事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

(決算の概要及び意見)

1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支	4
ア	収入	4
イ	支出	4
ウ	収支差引	4
(2)	資本的収支	5
ア	収入	5
イ	支出	5
ウ	収支不足額の補てん	5
3	経営成績	6
(1)	収益	6
ア	概要	6
イ	有収水量1 m ³ 当たりの収支	6
(2)	費用	7
(3)	損益(収支差)	7
4	財政状況	8
(1)	資産	8
(2)	負債・資本	8
(3)	企業債	9
(4)	経営指標	9
ア	経営の健全性・効率性	9
イ	老朽化の状況	11
5	構成団体からの繰入金の状況	12
6	意見	12

(参考資料)

1	損益計算書構成比較対照表	14
2	貸借対照表構成比較対照表	16
3	キャッシュ・フロー計算書	18
4	各種比率及び回転率調	20
5	各構成団体の出資金・補助金調	22

平成28年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年7月21日から平成29年10月20日まで

第3 審査の基本

決算審査に当たっては、審査に付された決算書について、

- 1 計数の正確性
 - 2 財政状況及び経営成績
 - 3 経済的な事業経営
 - 4 財務処理の的確性
- の確認を基本とし、審査の重点を次の事項におきました。

(1) 収入

- ア 収益的収入と資本的収入の内容
- イ 未収金の内容
- ウ 予算額と比較した増減内容
- エ 収益的収入と資本的収入の混同の有無

(2) 支出

- ア 収益的支出と資本的支出の内容
- イ 予算額と比較した増減内容
- ウ 収益的支出と資本的支出の混同の有無

(3) 資本的収支不足額の補てん内容

(4) 決算書の法令準拠並びに計数の確認

(5) 資金運用の結果

第4 審査の結果

- 1 決算書は、関係法令に基づき作成されており、決算計数は正確であるとともに、平成28年度の経営成績及び同年度末現在における財政状況を適正に表示しているものと認められました。
また、予算の執行については、別の実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められました。
- 2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認しました。
- 3 たな卸資産（貯蔵品）については、平成29年3月に実施されたたな卸しに立会し、その残高を確認しました。
- 4 決算の概要及び意見については、次のとおりであります。

(注)

- 1 文中に用いる金額は、原則として各計数値ごとに千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
- 2 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値はあるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

決算の概要及び意見

1 事業の概要

平成28年度における水道用水供給事業は、年間総送水量13,076千 m^3 の計画に対し、実績では14,062千 m^3 となり、差引き986千 m^3 の増加となった。

また、主な建設改良事業としては、音更調整池、幕別調整池搬入室耐震補強工事を実施した。

経営収支については、総収益1,810,508千円に対し、総費用は1,607,527千円となり、差引き202,981千円の当年度純利益を生じ、前年度繰越欠損金から当年度純利益を差引いた当年度未処理欠損金は3,450,375千円となった。

資本的収支については、総収入247,928千円に対し、総支出は1,183,665千円となり、差引き不足額935,737千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度及び当年度分損益勘定留保資金をもって補てんされた。

業務の予定量と実績

項 目	予 定 量	実 績
用水供給先	帯広市、音更町、幕別町、 芽室町、池田町、中札内村、 更別村	同 左
年間総送水量 (m ³)	13,076,000	14,062,060
一日平均送水量 (m ³ /日)	35,825	38,526
主な建設改良事業	音更調整池、幕別調整池 搬入室耐震補強工事	同 左

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

ア 収入

収入については、予算額1,905,626千円に対し、決算額は1,930,750千円となり、差引き25,124千円の増加となった。

これは主として、営業収益において受託工事収益が2,927千円減少したものの、給水収益が28,916千円増加したことによるものである。

イ 支出

支出については、予算額1,769,585千円に対し、決算額は1,720,424千円となり、差引き49,161千円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において原水及び浄水費が29,400千円及び総係費が11,602千円減少したことによるものである。

ウ 収支差引

以上により、収支差引額では210,326千円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

収益的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
営業収益	1,591,133	1,617,122	25,989	101.6
給水収益	1,584,301	1,613,217	28,916	101.8
受託工事収益	6,832	3,905	△ 2,927	57.2
営業外収益	314,493	313,628	△ 865	99.7
受取利息	75	252	177	336.0
他会計補助金	8,905	8,905	0	100.0
他会計負担金	5,611	4,957	△ 654	88.3
長期前受金戻入	298,310	298,311	1	100.0
雑収益	1,592	1,203	△ 389	75.6
用水供給事業収益合計	1,905,626	1,930,750	25,124	101.3
営業費用	1,474,396	1,430,415	△ 43,981	97.0
議会及び監査費	2,407	2,359	△ 48	98.0
総係費	48,118	36,516	△ 11,602	75.9
原水及び浄水費	425,423	396,023	△ 29,400	93.1
受託工事費	6,833	3,905	△ 2,928	57.1
減価償却費	987,971	987,968	△ 3	100.0
資産減耗費	3,644	3,644	0	100.0
営業外費用	292,189	290,009	△ 2,180	99.3
支払利息	205,897	204,765	△ 1,132	99.5
消費税及び地方消費税	86,291	85,243	△ 1,048	98.8
雑支出	1	1	0	100.0
予備費	3,000	0	△ 3,000	0.0
用水供給事業費用合計	1,769,585	1,720,424	△ 49,161	97.2
収 支 差 引	136,041	210,326	74,285	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科 目	主な増△減理由
営業収益	
給水収益	自己水源(中札内村・芽室町・更別村)取水量の減による供給水量の増
営業費用	
総係費	異動職員の給与額変動による職員給与費の減
原水及び浄水費	委託料の入札減、燃料及び電気使用量の減及び施設整備費の減

(2) 資本的収支

ア 収入

収入については、予算額 254,928 千円に対し、決算額は 247,928 千円となり、差引き 7,000 千円の減少となった。

これは、企業債が 7,000 千円減少したことによるものである。

イ 支出

支出については、予算額 1,190,594 千円に対し、決算額は 1,183,665 千円となり、差引き 6,929 千円の不用額が生じた。

これは主として、建設改良費が 6,928 千円減少したことによるものである。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 935,737 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,345 千円、過年度分損益勘定留保資金 597,455 千円及び当年度分損益勘定留保資金 330,937 千円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 △ 減 額 B-A	執 行 率 B/A×100	
企業債	106,100	99,100	△ 7,000	93.4	
出資金	148,828	148,828	0	100.0	
資本的収入合計	254,928	247,928	△ 7,000	97.3	
建設改良費	106,109	99,181	△ 6,928	93.5	
償還金	1,084,485	1,084,484	△ 1	100.0	
資本的支出合計	1,190,594	1,183,665	△ 6,929	99.4	
収 支 不 足 額	935,666	935,737	71	100.0	
補てん					
内訳	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,860	7,345	△ 515	93.4
	過年度分損益勘定留保資金	501,637	597,455	95,818	119.1
	当年度分損益勘定留保資金	426,169	330,937	△ 95,232	77.7

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して5百万円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科 目	主な増△減理由
企業債	
企業債	入札、設計変更に伴う建設改良費の減による借入額の減
建設改良費	
施設整備費	札内川水管橋耐震補強工事実施設計委託の入札減及び中札内調整池・配水池耐震工事実施設計委託の設計変更による減

3 経営成績

(1) 収益

(単位:千円・%)

科 目	平成28年度 A	平成27年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営業収益	1,497,335	1,480,174	17,161	1.2
営業外収益	313,173	339,490	△ 26,317	△ 7.8
合 計	1,810,508	1,819,664	△ 9,156	△ 0.5

(注)消費税及び地方消費税を除く。

ア 概要

営業収益は、1,497,335千円で、前年度と比較して17,161千円、1.2%増加した。

これは主として、給水収益が13,546千円増加したことによるものである。

営業外収益は、313,173千円で、前年度と比較して26,317千円、7.8%減少した。

これは主として、雑収益が14,809千円、長期前受金戻入が6,035千円減少したことによるものである。

この結果、総収益は1,810,508千円となり、前年度と比較して9,156千円、0.5%減少した。

イ 有収水量1m³当たりの収支

有収水量1m³当たりの供給単価は107円20銭、給水原価は93円70銭で、差引き13円50銭の利益となった。

前年度と比較して、供給単価が2円99銭減少したものの、給水原価がそれを上回り5円26銭減少したことから、差引き利益は2円27銭増加した。

なお、給水原価の減少は主として、薬品費が2円54銭増加したが、資本費が6円76銭減少したことによるものである。

有収水量1m³当たり収支の推移

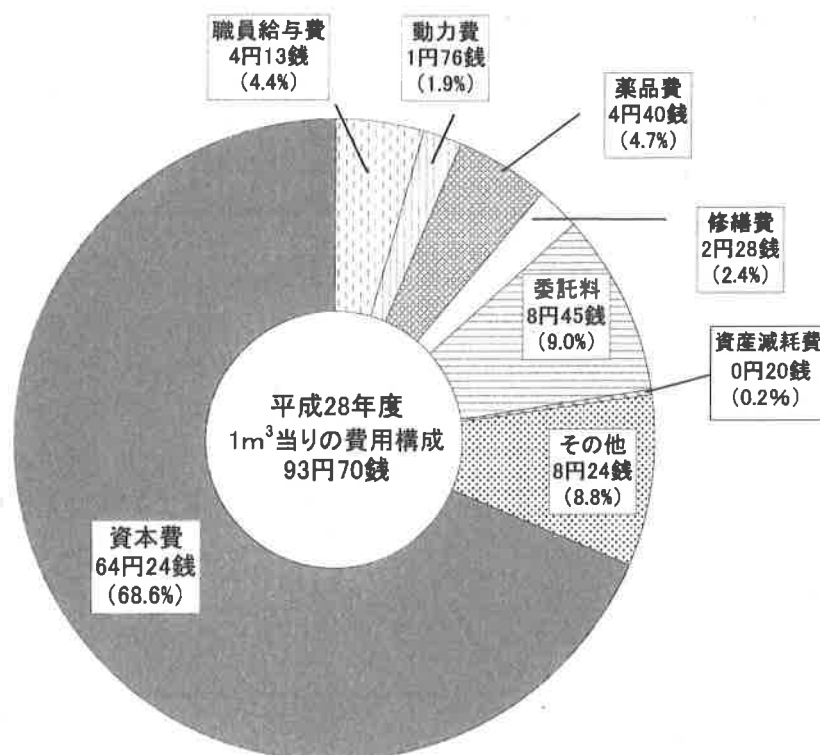
(単位:円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
			構成比率				
供給 単価	(収益) 給水収益 A	107.20	—	110.19	118.17	117.60	118.57
給水 原価	(費用)						
	職員給与費	4.13	4.4	4.55	4.49	3.69	4.64
	動力費	1.76	1.9	1.81	1.82	1.55	1.47
	薬品費	4.40	4.7	1.86	2.19	2.20	2.07
	修繕費	2.28	2.4	3.22	2.16	3.73	1.46
	委託料	8.45	9.0	8.56	7.56	7.43	8.35
	資産減耗費	0.20	0.2	—	16.29	—	—
	その他の経費	8.24	8.8	7.96	8.42	8.83	9.48
	資本費	64.24	68.6	71.00	66.38	71.08	79.22
	内 減価償却費	49.55	52.9	53.11	46.25	48.77	54.25
取 企業債利息	14.69	15.7	17.89	20.13	22.31	24.97	
	計 B	93.70	100.0	98.96	109.31	98.51	106.69
差 引	A-B	13.50	—	11.23	8.86	19.09	11.88

(注1)消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失を含まない。

(注2)平成26年度からの会計基準の見直しにより、減価償却費等から長期前受金戻入を控除している。

給水原価構成表



(2) 費用

(単位:千円・%)

科 目	平成28年度 A	平成27年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営業費用	1,402,757	1,393,353	9,404	0.7
営業外費用	204,770	240,340	△ 35,570	△ 14.8
合 計	1,607,527	1,633,693	△ 26,166	△ 1.6

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、1,402,757千円で、前年度と比較して9,404千円、0.7%増加した。

これは主として、減価償却費が29,782千円減少したが、原水及び浄水費が33,833千円増加したことによるものである。

営業外費用は、204,770千円で、前年度と比較して35,570千円、14.8%減少した。

これは主として、支払利息が35,565千円減少したことによるものである。

この結果、総費用は1,607,527千円となり、前年度と比較して26,166千円、1.6%減少した。

(3) 損益 (収支差)

以上により、当年度の経営成績は、総収益1,810,508千円に対し、総費用1,607,527千円となり、差引き202,981千円の当年度純利益 (前年度185,971千円) を計上した。

4 財政状況

(1) 資産

(単位:千円・%)

科 目	平成28年度 A	平成27年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固定資産	28,598,229	29,498,006	△ 899,777	△ 3.1
流動資産	626,489	679,910	△ 53,421	△ 7.9
資産合計	29,224,718	30,177,916	△ 953,198	△ 3.2

固定資産は、28,598,229千円で、前年度と比較して899,777千円、3.1%減少した。これは主として、減価償却累計額の増加に伴い、構築物が369,826千円、ダム使用権が308,171千円並びに機械及び装置が149,525千円減少したことによるものである。

流動資産は、626,489千円で、前年度と比較して53,421千円、7.9%減少した。

これは主として、現金預金が55,242千円減少したことによるものである。

この結果、資産合計は29,224,718千円で、前年度と比較して953,198千円、3.2%減少した。

(2) 負債・資本

(単位:千円・%)

科 目	平成28年度 A	平成27年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固定負債	6,109,349	6,960,004	△ 850,655	△ 12.2
流動負債	997,259	1,153,300	△ 156,041	△ 13.5
繰延収益	9,241,082	9,539,393	△ 298,311	△ 3.1
負債合計	16,347,690	17,652,697	△ 1,305,007	△ 7.4
資本金	16,290,249	16,141,421	148,828	0.9
剰余金	△ 3,413,221	△ 3,616,202	202,981	△ 5.6
資本合計	12,877,028	12,525,219	351,809	2.8
合計	29,224,718	30,177,916	△ 953,198	△ 3.2

負債合計は、16,347,690千円で、前年度と比較して1,305,007千円、7.4%減少し、資本合計は12,877,028千円で、前年度と比較して351,809千円、2.8%増加した。

これは主として、負債については、企業債の償還に伴い固定負債が850,655千円及び長期前受金戻入の収益化に伴い繰延収益が298,311千円減少したことによるものである。

資本については、構成団体からの出資により資本金が148,828千円増加したほか、純利益の発生により未処理欠損金が減少したことに伴い、剰余金が202,981千円増加したことによるものである。

(3) 企業債

企業債の発行額は、99,100千円で、前年度15,800千円と比較して83,300千円増加した。

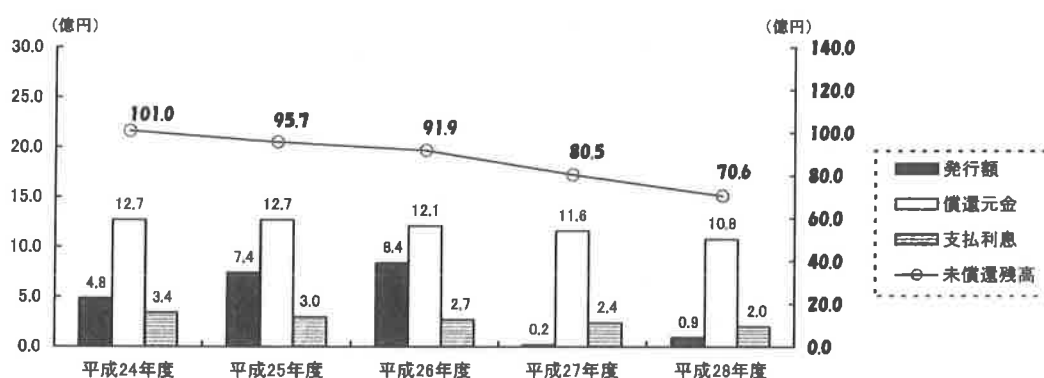
また、施設整備のために発行した企業債の元金償還額は1,084,484千円で、前年度1,162,434千円と比較して77,950千円減少した。

この結果、年度末における未償還残高は7,059,104千円で、前年度8,044,488千円と比較して985,384千円減少した。

なお、支払利息は204,764千円で、前年度240,329千円と比較して35,565千円減少した。

これは、未償還残高の減少及び企業債の借入利率が低下したことによるものである。

企業債の発行額及び償還額等の推移



(4) 経営指標

ア 経営の健全性・効率性

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増△減 (ポイント・円)	算出式
(ア) 経常収支比率 (%)	107.77	111.38	112.63	1.25	(経常収益/経常費用)×100
(イ) 累積欠損金比率 (%)	240.41	246.82	230.99	△ 15.83	(当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益))×100
(ウ) 流動比率 (%)	61.72	58.95	62.82	3.87	(流動資産/流動負債)×100
(エ) 企業債残高対給水収益比率 (%)	575.52	543.48	472.59	△ 70.89	(企業債現在高合計/給水収益)×100
(オ) 料金回収率 (%)	108.11	111.35	114.41	3.06	(供給単価/給水原価)×100
(カ) 給水原価 (円)	109.31	98.96	93.70	△ 5.26	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入)/年間総有収水量
(キ) 施設利用率 (%)	61.75	61.45	64.21	2.76	(一日平均配水量/一日配水能力)×100
(ク) 有収率 (%)	99.93	99.55	99.09	△ 0.46	(年間総有収水量/年間総配水量)×100

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して1.25ポイント上昇し112.63%となった。

これは、経常収益が9,156千円減少したものの、経常費用がそれを上回り26,166千円減少したことによるものである。

(イ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対して累積欠損金が占める割合を表す指標で、比率が小さいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して15.83ポイント低下し230.99%となった。

これは、累積欠損金が202,981千円減少したことによるものである。

(ウ) 流動比率

流動比率は、短期的債務に対する支払能力を表す指標で、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して3.87ポイント上昇し62.82%となった。

これは、流動資産が53,421千円減少したものの、流動負債がそれを上回り156,041千円減少したことによるものである。

(エ) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対して企業債残高が占める割合を表す指標で、比率が小さいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して70.89ポイント低下し472.59%となった。

これは、固定負債及び流動負債の企業債残高が985,384千円減少したことによるものである。

(オ) 料金回収率

料金回収率は、給水収益で給水にかかる費用をどの程度賄えているかを表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して3.06ポイント上昇し114.41%となった。

これは、供給単価が2円99銭減少したものの、給水原価がそれを上回り5円26銭減少したことによるものである。

(カ) 給水原価

給水原価は、有収水量1m³当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標で、金額が少ないほど経営の効率性が確保されている。

金額は、前年度と比較して5円26銭減少し93円70銭となった。

これは主として、薬品費が2円54銭増加したが、資本費が6円76銭減少したことによるものである。

(キ) 施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して2.76ポイント上昇し64.21%となった。

これは、一日平均配水（送水）量が1,658 m³増加したことによるものである。

(ク) 有収率

有収率は、年間総配水量に対して年間総有収水量が占める割合を表す指標であり、施設の稼働が収益に繋がっているかを判断するもので、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して0.46ポイント低下し99.09%となった。

これは、年間総有収水量が501,688 m³増加したものの、年間総配水（送水）量がそれを上回り568,312 m³増加したことによるものである。

イ 老朽化の状況

項目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	増△減 (ポイント)	算出式
(ア) 有形固定資産 減価償却率 (%)	45.67	47.68	49.39	1.71	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価)×100
(イ) 管路経年化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100
(ウ) 管路更新率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを表す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、資産の老朽化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して1.71ポイント上昇し49.39%となった。

これは、有形固定資産の減価償却累計額が610,564千円増加したことによるものである。

(イ) 管路経年化率

管路経年化率は、管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管路の更新等の必要性が高いことを示しており、管路の経年化が進んでいる。

比率は、前年度と変わらず0.00%となった。

これは、法定耐用年数を経過した管路がなかったことによるものである。

(ウ) 管路更新率

管路更新率は、管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

比率は、前年度と変わらず0.00%となった。

これは、当該年度に更新した管路がなかったことによるものである。

5 構成団体からの繰入金の状況

構成団体からの繰入金の状況については、用水供給事業収益へ8,905千円、資本的収入へ148,828千円、合計157,733千円が繰り入れられている。

これは、ダム等の水源開発施設の建設に伴う資本費の増嵩等に対処するため、国庫補助の対象となった水道水源施設及び水道広域化施設に係る平成元年度以前の各年度における建設改良費の30分の7に相当する企業債償還元金148,828千円及びその利息支払額8,905千円である。

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成27年度	増△減額
用水供給事業収益	8,905	13,644	△ 4,739
営業外収益	8,905	13,644	△ 4,739
他会計補助金	8,905	13,644	△ 4,739
構成団体補助金	8,905	13,644	△ 4,739
資本的収入	148,828	182,384	△ 33,556
出資金	148,828	182,384	△ 33,556
出資金	148,828	182,384	△ 33,556
構成団体繰出金	148,828	182,384	△ 33,556
合 計	157,733	196,028	△ 38,295

6 意見

平成28年度水道用水供給事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

また、決算書についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状況を適正に表示しているものと認められました。

経営成績につきましては、給水収益の増加や営業費用の減少により、前年度を上回る純利益を計上し累積欠損金も着実に減少するなど、財務の安定性及び経営の安全性は確保されているものと考えます。

水道用水供給事業では、台風や大雨の影響などにより原水の濁度が上昇したなか、必要な浄水量を確保し水道用水を安定的に供給されました。

一方で給水原価は前年度よりも減少しましたが、そのうち薬品費が増加しており、今後の原水の水質状況によっては、浄水コストの高まりが懸念されます。

こうしたことから、近年増加している自然災害に起因するリスクを軽減するため、浄水場等の施設整備を計画的に実施されますとともに、現在進められている中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を通じて、より一層経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれ、安定的な水道用水の供給に努められますよう期待いたします。

参 考 资 料

1 損益計算書

借 方						
科 目	区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増△減額
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1 営業費用		1,402,757,176	87.3	1,393,352,872	85.3	9,404,304
(1) 議会及び監査費		2,357,794	0.1	2,340,098	0.2	17,696
(2) 総 係 費		36,068,852	2.3	37,992,914	2.3	△ 1,924,062
(3) 原水及び浄水費		369,102,625	23.0	335,269,653	20.5	33,832,972
(4) 受託工事費		3,615,976	0.2	-	-	3,615,976
(5) 減価償却費		987,968,060	61.5	1,017,750,207	62.3	△ 29,782,147
(6) 資産減耗費		3,643,869	0.2	-	-	3,643,869
2 営業外費用		204,770,287	12.7	240,340,621	14.7	△ 35,570,334
(1) 支払利息		204,764,136	12.7	240,329,534	14.7	△ 35,565,398
(2) 雑支出		6,151	0.0	11,087	0.0	△ 4,936
小 計 (1 + 2)		1,607,527,463	100.0	1,633,693,493	100.0	△ 26,166,030
当 年 度 純 利 益 (3 + 4 - 1 - 2)		202,981,239	-	185,970,578	-	17,010,661
合 計		1,810,508,702	-	1,819,664,071	-	△ 9,155,369

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

構成比較対照表

(単位:円・%)

		貸 方				
科 目	区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		増△減額
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
3	営業収益	1,497,335,203	82.7	1,480,173,651	81.3	17,161,552
(1)	給水収益	1,493,719,227	82.5	1,480,173,651	81.3	13,545,576
(2)	受託工事収益	3,615,976	0.2	-	-	3,615,976
4	営業外収益	313,173,499	17.3	339,490,420	18.7	△ 26,316,921
(1)	受取利息	251,735	0.0	622,173	0.0	△ 370,438
(2)	他会計補助金	8,905,000	0.5	13,644,000	0.8	△ 4,739,000
(3)	他会計負担金	4,590,466	0.3	4,954,659	0.3	△ 364,193
(4)	長期前受金戻入	298,311,120	16.4	304,345,767	16.7	△ 6,034,647
(5)	雑収益	1,115,178	0.1	15,923,821	0.9	△ 14,808,643
小計 (3 + 4)		1,810,508,702	100.0	1,819,664,071	100.0	△ 9,155,369
当年度純損失		-	-	-	-	-
合 計		1,810,508,702	-	1,819,664,071	-	△ 9,155,369

2 貸借対照表

借 方						
科 目	区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増△減額
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
1	固 定 資 産	28,598,228,477	97.9	29,498,006,382	97.7	△ 899,777,905
	(1)有形固定資産	17,925,300,975	61.4	18,516,908,212	61.3	△ 591,607,237
	イ 土地	125,621,764	0.5	125,621,764	0.4	0
	ロ 建物	3,679,131,074		3,679,131,074		
	建物減価償却累計額	2,221,716,605		2,151,982,524		
	年度末現在	1,457,414,469	5.0	1,527,148,550	5.1	△ 69,734,081
	ハ 構築物	24,900,213,979		24,807,476,455		
	構築物減価償却累計額	10,617,717,615		10,155,154,216		
	年度末現在	14,282,496,364	48.9	14,652,322,239	48.5	△ 369,825,875
	ニ 機械及び装置	6,505,215,794		6,545,919,190		
	機械及び装置減価償却累計額	4,462,226,040		4,353,404,004		
	年度末現在	2,042,989,754	7.0	2,192,515,186	7.3	△ 149,525,432
	ホ 工具器具及び備品	60,572,464		92,746,433		
	工具器具及び備品減価償却累計額	57,543,840		88,099,460		
	年度末現在	3,028,624	0.0	4,646,973	0.0	△ 1,618,349
	ヘ 建設仮勘定	13,750,000	0.0	14,653,500	0.0	△ 903,500
	(2)無形固定資産	10,672,927,502	36.5	10,981,098,170	36.4	△ 308,170,668
	イ 水利権	26,550	0.0	26,550	0.0	0
	ロ ダム使用権	10,672,436,852	36.5	10,980,607,520	36.4	△ 308,170,668
	ハ 電話加入権	464,100	0.0	464,100	0.0	0
2	流 動 資 産	626,489,356	2.1	679,909,389	2.3	△ 53,420,033
	(1)現金預金	475,616,537	1.6	530,858,532	1.8	△ 55,241,995
	(2)未収金	137,233,779	0.5	135,411,817	0.5	1,821,962
	イ 営業未収金	135,984,082	0.5	134,098,044	0.5	1,886,038
	ロ 営業外未収金	1,249,697	0.0	1,313,773	0.0	△ 64,076
	(3)貯蔵品	13,639,040	0.0	13,639,040	0.0	0
資 産 合 計 (1 + 2)		29,224,717,833	100.0	30,177,915,771	100.0	△ 953,197,938

構成比較対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目		貸 方				増△減額
		平成 28 年度		平成 27 年度		
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
3	固 定 負 債	6,109,349,184	20.9	6,960,004,201	23.1	△ 850,655,017
	(1) 企 業 債	6,109,349,184	20.9	6,960,004,201	23.1	△ 850,655,017
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	6,109,349,184	20.9	6,960,004,201	23.1	△ 850,655,017
4	流 動 負 債	997,258,972	3.4	1,153,300,012	3.8	△ 156,041,040
	(1) 企 業 債	949,755,017	3.2	1,084,484,023	3.6	△ 134,729,006
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	949,755,017	3.2	1,084,484,023	3.6	△ 134,729,006
	(2) 未 払 金	42,316,614	0.2	63,382,997	0.2	△ 21,066,383
	イ 営業未払金	19,277,514	0.1	11,226,497	0.0	8,051,017
	ロ 営業外未払金	23,039,100	0.1	52,156,500	0.2	△ 29,117,400
	(3) 引 当 金	4,071,056	0.0	4,269,737	0.0	△ 198,681
	イ 賞与引当金	4,071,056	0.0	4,269,737	0.0	△ 198,681
	(4) 預 り 金	116,285	0.0	163,255	0.0	△ 46,970
	(5) 預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
5	繰 延 収 益	9,241,081,699	31.6	9,539,392,819	31.6	△ 298,311,120
	(1) 長 期 前 受 金	16,254,680,338	55.6	16,271,646,101	53.9	△ 16,965,763
	イ 国庫補助金	16,066,925,488	55.0	16,083,891,251	53.3	△ 16,965,763
	ロ 工事補償金	186,671,850	0.6	186,671,850	0.6	0
	ハ その他	1,083,000	0.0	1,083,000	0.0	0
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 7,013,598,639	△ 24.0	△ 6,732,253,282	△ 22.3	△ 281,345,357
	イ 国庫補助金	△ 6,925,019,212	△ 23.7	△ 6,646,994,511	△ 22.0	△ 278,024,701
	ロ 工事補償金	△ 87,550,577	△ 0.3	△ 84,229,921	△ 0.3	△ 3,320,656
	ハ その他	△ 1,028,850	0.0	△ 1,028,850	0.0	0
	負債計 (3 + 4 + 5)	16,347,689,855	55.9	17,652,697,032	58.5	△ 1,305,007,177
6	資 本 金	16,290,249,000	55.7	16,141,421,000	53.5	148,828,000
7	剰 余 金	△ 3,413,221,022	△ 11.6	△ 3,616,202,261	△ 12.0	202,981,239
	(1) 資 本 剰 余 金	37,154,214	0.1	37,154,214	0.1	0
	イ 国庫補助金	34,901,884	0.1	34,901,884	0.1	0
	ロ その他資本剰余金	2,252,330	0.0	2,252,330	0.0	0
	(2) 欠 損 金	△ 3,450,375,236	△ 11.7	△ 3,653,356,475	△ 12.1	202,981,239
	イ 当年度未処理欠損金	△ 3,450,375,236	△ 11.7	△ 3,653,356,475	△ 12.1	202,981,239
	前年度繰越欠損金	△ 3,653,356,475	△ 12.4	△ 3,839,327,053	△ 12.7	185,970,578
	当年度純利益	202,981,239	0.7	185,970,578	0.6	17,010,661
	資 本 計 (6 + 7)	12,877,027,978	44.1	12,525,218,739	41.5	351,809,239
	負債資本合計 (3 + 4 + 5 + 6 + 7)	29,224,717,833	100.0	30,177,915,771	100.0	△ 953,197,938

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	202,981,239	185,970,578	17,010,661
減価償却費	987,968,060	1,017,750,207	△ 29,782,147
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 198,681	△ 192,145	△ 6,536
長期前受金戻入額	△ 298,311,120	△ 304,345,767	6,034,647
受取利息	△ 251,735	△ 622,173	370,438
支払利息	204,764,136	240,329,534	△ 35,565,398
固定資産除却損	3,643,869	0	3,643,869
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,821,962	10,646,930	△ 12,468,892
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,066,383	△ 1,081,553	△ 19,984,830
預り金等の増減額(△は減少)	△ 46,970	36,813	△ 83,783
小計	1,077,660,453	1,148,492,424	△ 70,831,971
利息の受取額	251,735	622,173	△ 370,438
利息の支払額	△ 204,764,136	△ 240,329,534	35,565,398
業務活動によるキャッシュ・フロー	873,148,052	908,785,063	△ 35,637,011
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 91,834,024	△ 14,653,500	△ 77,180,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,834,024	△ 14,653,500	△ 77,180,524
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
構成団体出資金(資本的収入)の受入	148,828,000	182,384,000	△ 33,556,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	99,100,000	15,800,000	83,300,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,084,484,023	△ 1,162,434,256	77,950,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 836,556,023	△ 964,250,256	127,694,233
4 当期における現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 55,241,995	△ 70,118,693	14,876,698
5 前年度末における現金及び現金同等物の残高	530,858,532	600,977,225	△ 70,118,693
6 当年度末における現金及び現金同等物の残高	475,616,537	530,858,532	△ 55,241,995

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

長期前受金戻入が298,311千円あったが、当年度純利益202,981千円を計上し、減価償却費が987,968千円あったことなどにより、873,148千円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

音更調整池、幕別調整池搬入室耐震補強工事等を実施したことにより、91,834千円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

構成団体出資金（資本的収入）の受入れによる収入が148,828千円及び建設改良企業債による収入が99,100千円あったが、企業債の償還で1,084,484千円支出したことにより、836,556千円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金873,148千円を、固定資産取得の投資活動に91,834千円、建設改良企業債の償還等の財務活動に836,556千円充てた結果、前年度と比較して55,242千円減少し、当年度末には475,616千円となった。

4 各種比率

	区 分	単 位	説 明
(1) 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財 務 比 率	固 定 比 率	%	自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	%	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	%	流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	回	自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固 定 資 産 回 転 率	回	固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流 動 資 産 回 転 率	回	流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	減 価 償 却 率	%	償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収 益 率	総収益対総費用比率 (総 収 支 比 率)	%	総費用に対する総収益の割合を示す。
	営業収益対営業費用比率 (営 業 収 支 比 率)	%	営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総 資 本 利 益 率	%	総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) そ の 他	利 子 負 担 率	%	有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	%	減価償却による正味の内部留保資金資本額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	千円	事業の労働生産性を示す。

及 び 回 転 率 調

平成 28年度	平成 27年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算 式
97.9	97.7	0.2	↓	(固定資産/総資産)×100
20.9	23.1	△ 2.2	↓	(固定負債/総資本)×100
75.7	73.1	2.6	↑	{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本}×100
129.3	133.7	△ 4.4	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}×100
101.3	101.6	△ 0.3	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)} ×100
47.7	46.0	1.7	↑	(現金預金/流動負債)×100
0.1	0.1	0.0	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}
0.1	0.0	0.1	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首固定資産+期末固定資産)÷2}
2.3	2.1	0.2	↑	(営業収益-受託工事収益)/{(期首流動資産+期末流動資産)÷2}
3.4	3.4	0.0	↓	[当年度減価償却額/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮 勘定+当年度減価償却額)]×100
112.6	111.4	1.2	↑	(総収益/総費用)×100
106.8	106.2	0.6	↑	{(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)}×100
0.7	0.6	0.1	↑	[経常利益/{(期首総資本+期末総資本)÷2}]×100
2.9	3.0	△ 0.1	↓	{(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業 債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)}×100
109.8	114.2	△ 4.4	↓	(建設改良のための企業債償還額/減価償却費)×100
213,388	211,453	1,935	↑	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数

(注) 1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。

2 総資本=資本+負債、 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益